



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ
コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5404-4418
平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,974	3.9	4,219	10.8	4,306	10.8	3,065	8.1
29年3月期	37,513	△6.2	3,807	△15.5	3,888	△15.0	2,834	△4.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,390百万円 (58.5%) 29年3月期 2,139百万円 (△5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	206.13	—	11.1	11.0	10.8
29年3月期	190.58	—	11.2	10.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,898	29,293	70.6	1,942.57
29年3月期	37,357	26,457	70.0	1,757.97

(参考) 自己資本 30年3月期 28,880百万円 29年3月期 26,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,020	△899	△637	18,333
29年3月期	3,721	△2,338	△559	15,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	595	21.0	2.3
30年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	624	20.4	2.3
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		25.3	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.6	4,250	0.7	4,350	1.0	2,700	△11.9	181.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC. 、 除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	16,240,040 株	29年3月期	16,240,040 株
30年3月期	1,372,670 株	29年3月期	1,365,439 株
30年3月期	14,872,791 株	29年3月期	14,874,385 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,239	6.6	1,938	14.4	2,651	11.1	2,034	2.5
29年3月期	20,870	0.8	1,694	△1.4	2,385	△3.1	1,985	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	136.76	—
29年3月期	133.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	28,941		20,180	69.7		1,356.27		
29年3月期	26,839		18,644	69.5		1,253.07		

(参考) 自己資本 30年3月期 20,180百万円 29年3月期 18,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、平成30年5月22日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な政策運営、英国のEU離脱交渉などの先行き不透明感があったものの、総じて堅調な推移となりました。

また、わが国経済も、企業業績の回復、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられ、緩やかながらも拡大を続けています。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、米国市場は新車販売の減少が顕在化しましたが、中国市場は需要の拡大に減税効果も加わり好調に推移しました。また、欧州市場、アセアン市場も景気の緩やかな拡大を背景に回復基調を維持しました。日本市場では、年度後半において一部メーカーの無資格者による完成検査問題の影響があったものの、新車販売が好調を維持し、国内生産は増加いたしました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、連結売上高、各利益とも前期を上回る業績となりました。

当連結会計年度の売上高は389億7千4百万円(前連結会計年度比3.9%増)、営業利益は42億1千9百万円(同10.8%増)、経常利益は43億6百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億6千5百万円(同8.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

① 日本

売上高は213億6千3百万円(前連結会計年度比7.0%増)、セグメント利益は19億5千3百万円(同10.2%増)となりました。

② 米州

売上高は82億7千3百万円(同8.1%減)、セグメント利益は10億8千2百万円(同5.0%減)となりました。

③ 中国

売上高は45億4千9百万円(同16.1%増)、セグメント利益は6億7千7百万円(同28.5%増)となりました。

④ アセアン

売上高は27億4千8百万円(同7.7%増)、セグメント利益は3億6千2百万円(同46.4%増)となりました。

⑤ 欧州

為替のポンド安の影響が大きく、売上高は20億3千9百万円(同1.0%減)、セグメント利益は8千8百万円(同63.8%減)となりました。

⑥ 台湾

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。なお、セグメント利益は4千万円(同7.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や売上債権、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比35億4千万円増加し、408億9千8百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比7億4百万円増加し、116億4百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比28億3千6百万円増加し、292億9千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億9千2百万円増加し、183億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、40億2千万円の資金の増加(前連結会計年度は37億2千1百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が12億6千2百万円、売上債権の増加が6億4千5百万円ありましたが、仕入債務が5億7千5百万円増加し、税金等調整前当期純利益を44億6千8百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億9千9百万円の資金の減少(前連結会計年度は23億3千8百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得8億4千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億3千7百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億5千9百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払6億1千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成27年3月期	第64期 平成28年3月期	第65期 平成29年3月期	第66期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	66.9	69.7	70.0	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	50.1	54.9	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.0	0.9	2.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	8,202.2	10,052.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第63期及び第64期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな拡大基調が見込まれますが、米国の通商政策の影響や欧州の政治動向、中国経済の下振れ懸念など不安定要素もあり、今後の自動車業界への影響について注視していく必要があります。

このような状況下、次期連結業績につきましては、売上高は400億円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は42億5千万円(同0.7%増)、経常利益は43億5千万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円(同11.9%減)を予想しております。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル=107.00円、1中国元=16.50円、1タイバーツ=3.30円、1英ポンド=147.00円で予測しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき21円とさせていただきます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金21円と合わせ、前期比2円増配の1株につき42円となります。

次期(平成31年3月期)の配当金につきましては、4円増配の1株につき年間配当金46円(中間配当金23円、期末配当金23円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,741,285	18,333,420
受取手形及び売掛金	7,590,509	※ 8,300,681
商品及び製品	3,843,860	4,113,511
仕掛品	367,159	350,654
原材料及び貯蔵品	647,881	539,935
繰延税金資産	194,951	192,658
その他	401,068	317,947
貸倒引当金	△8,212	△10,301
流動資産合計	28,778,502	32,138,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,659,367	4,632,183
減価償却累計額	△1,700,859	△1,802,264
建物及び構築物(純額)	2,958,507	2,829,918
機械装置及び運搬具	7,118,636	7,411,742
減価償却累計額	△5,852,707	△6,149,409
機械装置及び運搬具(純額)	1,265,928	1,262,332
工具、器具及び備品	3,328,549	3,350,474
減価償却累計額	△2,975,368	△3,032,477
工具、器具及び備品(純額)	353,181	317,997
土地	1,371,766	1,393,385
建設仮勘定	164,145	202,911
有形固定資産合計	6,113,529	6,006,545
無形固定資産		
ソフトウェア	265,251	284,017
その他	126,782	56,962
無形固定資産合計	392,033	340,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,115	1,603,951
繰延税金資産	39,668	33,127
その他	742,528	777,061
貸倒引当金	△2,647	△2,097
投資その他の資産合計	2,073,664	2,412,042
固定資産合計	8,579,228	8,759,566
資産合計	37,357,730	40,898,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,471	※ 3,448,856
電子記録債務	5,187,370	5,658,068
短期借入金	72,200	—
未払法人税等	425,501	548,547
賞与引当金	198,921	233,775
役員賞与引当金	68,000	51,000
その他	775,121	708,678
流動負債合計	9,952,586	10,648,927
固定負債		
繰延税金負債	242,467	257,411
退職給付に係る負債	615,542	598,726
その他	89,306	99,044
固定負債合計	947,317	955,182
負債合計	10,899,904	11,604,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,622,234	1,622,030
利益剰余金	22,496,591	24,952,207
自己株式	△1,327,270	△1,333,248
株主資本合計	24,617,226	27,066,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,118	743,776
為替換算調整勘定	885,498	1,049,282
退職給付に係る調整累計額	13,267	21,128
その他の包括利益累計額合計	1,531,884	1,814,187
非支配株主持分	308,715	413,116
純資産合計	26,457,826	29,293,964
負債純資産合計	37,357,730	40,898,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,513,677	38,974,576
売上原価	※6 28,156,943	※6 29,099,140
売上総利益	9,356,733	9,875,436
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,548,895	※1, ※2 5,655,726
営業利益	3,807,838	4,219,709
営業外収益		
受取利息	47,253	56,110
受取配当金	25,810	27,822
持分法による投資利益	21,284	23,810
作業くず売却益	36,536	45,968
その他	45,583	28,763
営業外収益合計	176,468	182,475
営業外費用		
支払利息	453	399
為替差損	85,006	31,318
開業費	—	13,184
和解金	—	37,280
その他	10,585	13,056
営業外費用合計	96,046	95,239
経常利益	3,888,260	4,306,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 324,296	※3 1,525
補助金収入	—	261,603
その他	—	1,942
特別利益合計	324,296	265,071
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 86,047
固定資産除却損	※5 4,873	※5 5,573
ゴルフ会員権評価損	2,840	—
事業所移転費用	—	11,865
特別損失合計	7,713	103,486
税金等調整前当期純利益	4,204,843	4,468,531
法人税、住民税及び事業税	1,288,989	1,405,781
法人税等調整額	69,049	△26,407
法人税等合計	1,358,038	1,379,374
当期純利益	2,846,804	3,089,157
非支配株主に帰属する当期純利益	11,990	23,491
親会社株主に帰属する当期純利益	2,834,814	3,065,665

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,846,804	3,089,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,742	110,658
為替換算調整勘定	△915,163	182,488
退職給付に係る調整額	13,030	7,861
その他の包括利益合計	* △707,390	* 301,007
包括利益	2,139,414	3,390,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,148,918	3,347,968
非支配株主に係る包括利益	△9,504	42,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,234	20,256,949	△1,327,449	22,377,405
当期変動額					
剰余金の配当			△595,171		△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834,814		2,834,814
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分				466	466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,239,642	178	2,239,821
当期末残高	1,825,671	1,622,234	22,496,591	△1,327,270	24,617,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,375	1,779,167	237	2,217,779	322,173	24,917,359
当期変動額						
剰余金の配当						△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,834,814
自己株式の取得						△287
自己株式の処分						466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	△699,354
当期変動額合計	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	1,540,467
当期末残高	633,118	885,498	13,267	1,531,884	308,715	26,457,826

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,234	22,496,591	△1,327,270	24,617,226
当期変動額					
剰余金の配当			△610,049		△610,049
親会社株主に帰属する当期純利益			3,065,665		3,065,665
自己株式の取得				△5,977	△5,977
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△204			△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△204	2,455,616	△5,977	2,449,433
当期末残高	1,825,671	1,622,030	24,952,207	△1,333,248	27,066,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	633,118	885,498	13,267	1,531,884	308,715	26,457,826
当期変動額						
剰余金の配当						△610,049
親会社株主に帰属する当期純利益						3,065,665
自己株式の取得						△5,977
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,658	163,784	7,861	282,303	104,401	386,704
当期変動額合計	110,658	163,784	7,861	282,303	104,401	2,836,138
当期末残高	743,776	1,049,282	21,128	1,814,187	413,116	29,293,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,204,843	4,468,531
減価償却費	788,621	823,840
のれん償却額	84,710	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,346	34,776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△17,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,413	1,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,330	△7,157
受取利息及び受取配当金	△73,064	△83,932
補助金収入	—	△261,603
支払利息	453	399
持分法による投資損益(△は益)	△21,284	△23,810
固定資産売却損益(△は益)	△324,296	84,521
固定資産除却損	4,873	5,573
売上債権の増減額(△は増加)	△215,703	△645,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,270	△89,011
仕入債務の増減額(△は減少)	500,330	575,531
その他投資の増減額(△は増加)	19,188	7,857
その他	17,579	274,776
小計	4,958,379	5,149,191
利息及び配当金の受取額	70,674	84,194
利息の支払額	△453	△399
補助金の受取額	—	50,000
法人税等の支払額	△1,307,430	△1,262,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,721,170	4,020,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,631,576	△840,621
有形固定資産の売却による収入	388,101	4,094
無形固定資産の取得による支出	△85,572	△61,417
投資有価証券の取得による支出	△8,668	△131,487
保険積立金の解約による収入	—	129,388
貸付けによる支出	△4,499	△3,240
貸付金の回収による収入	3,315	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338,900	△899,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,400	△73,600
リース債務の返済による支出	△28,113	△15,694
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△595,171	△610,049
非支配株主への配当金の支払額	△3,953	△2,973
非支配株主からの払込みによる収入	—	64,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,892	△637,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433,241	107,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,136	2,592,134
現金及び現金同等物の期首残高	15,352,148	15,741,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,741,285	※ 18,333,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

上記のうち、OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC. については、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

当連結会計年度から、発行済株式の20%を取得したため、株式会社ナカヒョウを新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成29年1月27日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成29年3月22日付で基金解散が認可され、同日付で解散いたしました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	26,188千円
支払手形	—	32,728

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	665,509千円	705,392千円
給与手当	1,944,929	1,966,798
賞与引当金繰入額	156,108	195,438
役員賞与引当金繰入額	68,000	51,000
退職給付費用	106,256	51,417

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	50,236千円	47,134千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,987千円	—千円
機械装置及び運搬具	546	993
工具、器具及び備品	257	531
土地	318,504	—
計	324,296	1,525

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	16,047千円
借地権	—	70,000
計	—	86,047

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,200千円	4,238千円
機械装置及び運搬具	693	21
工具、器具及び備品	1,979	1,313
計	4,873	5,573

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,248千円	15,219千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270,242千円	161,461千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	270,242	161,461
税効果額	△75,500	△50,803
その他有価証券評価差額金	194,742	110,658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△915,163	182,488
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,981	13,367
組替調整額	761	△1,669
税効果調整前	18,743	11,698
税効果額	△5,713	△3,837
退職給付に係る調整額	13,030	7,861
その他の包括利益合計	△707,390	301,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,365,551	217	329	1,365,439
合計	1,365,551	217	329	1,365,439

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加217株は、持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加181株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は、持分法適用会社である株式会社テーカーの持分比率変動による同社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,585	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	297,585	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	297,585	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,365,439	7,231	—	1,372,670
合計	1,365,439	7,231	—	1,372,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,231株は、持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加145株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社ナカヒョウの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,936株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	297,585	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	312,464	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	312,464	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,741,285千円	18,333,420千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	15,741,285	18,333,420

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,974,903	9,007,317	3,918,595	2,552,587	2,060,273	—	37,513,677	—	37,513,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,306,669	9,650	440,491	61,950	2,315	1,061,399	4,882,477	△4,882,477	—
計	23,281,572	9,016,967	4,359,087	2,614,538	2,062,589	1,061,399	42,396,154	△4,882,477	37,513,677
セグメント利益	1,772,406	1,139,381	527,297	247,485	245,071	38,151	3,969,794	△161,955	3,807,838
セグメント資産	29,960,720	7,416,819	5,174,983	3,092,868	1,228,266	411,360	47,285,018	△9,927,288	37,357,730
その他の項目									
減価償却費	385,246	153,533	123,778	123,316	2,294	1,533	789,703	△1,082	788,621
持分法適用 会社への 投資額	48,883	—	—	—	—	—	48,883	—	48,883
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,652,007	27,279	51,394	15,012	962	—	2,746,656	—	2,746,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,955千円には、セグメント間取引消去△4,221千円、のれんの償却額△84,710千円及びたな卸資産の調整額△73,023千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,927,288千円には、セグメント間取引消去△9,480,764千円、たな卸資産の調整額△495,280千円及びその他の調整額48,756千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,363,470	8,273,733	4,549,432	2,748,449	2,039,490	—	38,974,576	—	38,974,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,402,213	6,642	248,498	65,644	77	1,267,957	4,991,033	△4,991,033	—
計	24,765,684	8,280,375	4,797,931	2,814,093	2,039,567	1,267,957	43,965,610	△4,991,033	38,974,576
セグメント利益	1,953,229	1,082,598	677,691	362,266	88,596	40,966	4,205,347	14,362	4,219,709
セグメント資産	32,378,279	7,789,988	5,568,793	3,401,167	1,328,149	362,006	50,828,384	△9,930,310	40,898,074
その他の項目									
減価償却費	462,698	149,472	112,447	97,128	1,787	1,281	824,815	△975	823,840
持分法適用 会社への 投資額	188,378	—	—	—	—	—	188,378	—	188,378
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	510,857	297,504	27,411	8,464	392	—	844,630	—	844,630

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,362千円には、セグメント間取引消去3,744千円、たな卸資産の調整額10,618千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,930,310千円には、セグメント間取引消去△9,490,435千円、たな卸資産の調整額△482,928千円及びその他の調整額43,052千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
19,906,900	7,381,844	3,836,173	2,543,226	3,845,532	37,513,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
3,434,746	1,267,451	696,857	701,132	13,342	6,113,529

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
21,316,272	6,766,244	4,491,373	2,732,278	3,668,407	38,974,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
3,341,143	1,365,009	634,272	655,188	10,931	6,006,545

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	合計
当期償却額	84,710	—	—	—	—	—	84,710
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757円97銭	1,942円57銭
1株当たり当期純利益金額	190円58銭	206円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,834,814	3,065,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,834,814	3,065,665
期中平均株式数(株)	14,874,385	14,872,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 古性 雅人 (現 執行役員営業部長)

②就任予定日

平成30年6月26日